

# 国際交流基金の 海外日本語教育事業概要

---



国際交流基金



## 海外の日本語教育環境の整備

※【】内は令和2年度の実績

### 1. 日本語専門家等の海外派遣

教育カリキュラムや教材作成の助言、現地教師の育成、EPA予備教育などを担う日本語専門家や日本語指導助手等を各国教育省、JF海外事務所、中等・高等教育機関などに派遣。  
【長期派遣ポスト数:42か国・地域121ポスト、米国若手日本語教員(J-LEAP):5人】

### 2. 日本語教育機関支援

海外の日本語教育機関が必要とする教師謝金や日本語教材の購入費、弁論大会等のイベントの開催経費の一部を助成することで活動を支援。特に、各国の中核的な日本語教育機関については「さくらネットワーク」メンバーに認定し、継続的な支援を通じて活動を強化。継承日本語教育事業は、JF海外事務所を通じて、各国の必要性に応じた支援策を検討。(→別紙1)  
【さくらネットワークメンバー数:93か国・地域292機関、助成実施件数:85か国・地域514件】



### 3. 海外の日本語教師を対象とした研修

海外の日本語教師の日本語力と日本語教授能力の向上を図るための、  
現地及び日本の研修施設における研修事業。【教師研修参加者数:14,922人(オンライン研修を含む)】



### 4. 日本語教育の制度的導入・維持支援

各国・地域における日本語教育の開始や継続実施を後押しするため、海外の教育機関や行政機関等への働きかけ(アドボカシー)。学生の学習意欲向上のための訪日研修や弁論大会等。  
【JF海外事務所の主催等事業実施件数:260件】

### 5. 日本語能力を生かしたキャリア形成支援

経済連携協定(EPA)による看護師・介護福祉士候補者への日本語教育(フリピン、インドネシア)。職務遂行のため日本語能力が必要となる海外の外交官、公務員、文化学術専門家などへの訪日研修。  
【EPA研修参加者数:1,163人(継続662人 新規501人)】  
【外交官、公務員、文化学術専門家の訪日研修参加者数:75人(継続31人 新規(オンライン)44人)】





## 海外における日本語教授法及び日本語学習者の能力評価の充実

※【】内は令和2年度の実績

### 6. 日本語教授法と学習教材の提供

「JF日本語教育スタンダード」※に準拠した学習教材『まるごと 日本のことばと文化』などの教材を制作。【販売部数: 56か国で64,550部。累計販売部数: 44万部超】

(※「JF日本語教育スタンダード」は外国語教育の国際標準を踏まえ基金が作成した日本語の教え方、学び方、学習成果の評価の仕方を考えるツール。)

インターネットを通じた学習支援を目的として、オンラインコースの運営や学習管理を行うための日本語学習プラットフォーム「みなと」やモバイル端末向け学習アプリを開発・提供。

【「みなと」のオンラインコースの数や一部コースの対応言語を拡充。利用登録者数: 198か国・地域 225,340人。モバイル端末向けに①ひらがな/カタカナ/漢字学習アプリや②初学者向け日本語テストアプリを開発・提供。総ダウンロード数は①約100万件、②約6万件】



「入門」～「中級2」まで全巻販売中



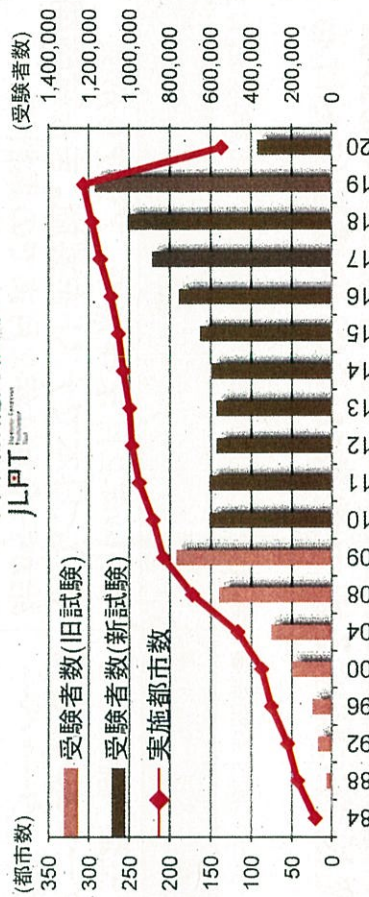
### 7. 日本語能力評価のための試験の実施

日本語を母語としない者の日本語能力を測定し、認定する日本語能力試験を(公)日本国際教育支援協会と共催で実施。JFは作題と海外実施を担当。

【海外の28か国/地域、90都市で実施、受験者181,528人(日本国内の実施分を加えると29か国/地域、137市で実施、受験者370,028人)】

→ 2021(令和3)年度実績と2022(令和4)年度計画は別紙2

日本語能力試験  
JLPT



注: 2009年は旧試験の最終年であったことから、駆け込み需要により、受験者数が伸びた。  
2020年はコロナ禍の影響で実施都市数・受験者数ともに減少した。

### 8. 日本語教育事情・学習状況の把握と情報提供

各国の日本語教育機関数、学習者数、教師数等を1974年から3年に1度の頻度で調査。【2018年度海外日本語教育機関調査結果は公表済み。2021年度に最新調査を実施予定。】



国際交流基金の日本語事業 ～主な施策

外国人材受入れ拡大のための日本語教育事業（令和元年度開始）

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」※に基づき、①～④の取組を包括的に行い、日本語能力をもつ人材が持続的に輩出され、公正で透明性ある試験によって日本で就労機会を得る好循環を創出していく。①については、日本国内及び特定技能に関する協力覚書(MOC)作成国における実施を推進する。

※平成30年12月25日「外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議」決定及び令和3年6月15日「同（令和3年度改訂）」

事業	事業の内容・目的	実施状況
<p>①国際交流基金日本語基礎テスト(JFT-Basic)の実施</p>	<p>外国人材が、日本の社会で生活・就業する上で必要な日本語コミュニケーション能力を備えているかを判定するコンピュータ・ベースのテストを実施する。</p>	<p>令和4年2月末時点で、アジア9か国（※）と日本でテストを実施。また試験開始から令和4年2月までの累計で51,700名が受験、21,214名が合格。</p>
<p>②日本語教育カリキュラム・教材の開発</p>	<p>テスト合格に必要な日本語能力を最短で習得できる学習カリキュラム、教材を開発。その普及支援のため生活日本語コーデザイナーを派遣し、現地教育機関への巡回指導を行う。</p>	<p>新教材『いろいろ 生活の日本語』は、令和2年3月に初級編、同年11月に入門編を公開。各国語版を順次公開中。生活日本語コーデザイナーは、令和元年度に10名を派遣、令和2年度に8名を採用し、順次派遣中。</p>
<p>③現地日本語教師の育成</p>	<p>入門レベルの日本語学習者に必須となる、現地語を使用して教えることができる現地人教師の育成を進める。</p>	<p>令和元年度から引き続き日本語専門家を派遣し、現地で日本語教師向け研修等を実施。</p>
<p>④現地日本語教育活動の強化支援</p>	<p>海外での調達が困難な教材購入助成等の現地教育機関に対する支援を実施。</p>	<p>令和元年10月以降、特定技能制度対象国（※）において、助成支援を実施。令和4年2月末時点で、アジア9か国。</p>

※外国人材受入れニーズが高い11か国（中、モンゴル、カンボジア、尼、タイ、比、越、ミャンマー、印、スリランカ、ネパール）のうち、JFT-Basicは中国とベトナムを除く9か国で実施。助成はインドとスリランカを除く9か国で実施。



- ▶ 2014年度から、シニア・学生等の人材を現地の日本語教師や生徒の日本語学習のパートナーとしてASEANを中心とするアジアに派遣。(当初、2020年までに3000人を派遣することを目標として開始したが、コロナ禍を受け目標人数達成のため事業を継続中)
- ▶ 各国の高校などで現地教師のアシスタントとして授業運営に携わり、日本語教育を支援する。
- ▶ 派遣先校の生徒や地域の人たちと日本文化の紹介を通じた交流活動を行う。
- ▶ 日本語パートナーズ自身も現地の言語、文化、社会を学び、得られた体験を日本に発信する。

【派遣実績】

国・地域	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	合計
インドネシア	48	74	156	165	167	168	0	778
タイ	29	52	99	114	128	127	0	549
ベトナム	10	12	41	76	85	49	0	273
マレーシア	8	20	38	38	42	64	0	210
フィリピン	5	9	10	15	14	14	0	67
ミャンマー		1	5	4	6	18	0	34
カンボジア			2	6	7	1	0	16
ラオス			1	8	3	4	0	16
シンガポール		1	1	1	1	1	0	5
ブルネイ		1	1	1	1	1	0	5
中国			5	86	93	32	0	216
台湾			5	77	88	36	0	206
派遣人数合計	100	170	364	591	635	515	0	2,375



教室でのパートナーズの活動の様子



# 継承日本語教育事業の取り組み

別紙1

## 1. これまでの実績

- ・継承語教育に関する実態調査：令和2年1月～3月、韓、米、豪、独、伯で継承語教育の実態、関係者のネットワーク化の状況、必要な支援策等について調査
- ・本部主催オンライン・セミナーの実施：令和3年9月、BMCN(バイリンガル・マルチリンガル・子どもネットワーク)と共催で「継承語教育と現地語教育を考えるー理論・実践・政策ー」を実施(33か国、約830人が参加)、事前アンケートを実施してJFへの要望を聴取
- ・NHK幼児番組DVDの継承日本語教育関係機関への配付：令和3年度末  
配付先：18か国・地域、合計215セット2,580枚
- ・児童書の継承日本語教育関係機関への貸与：令和3年度末  
貸与先：13か国・地域、合計78機関、約6千冊
- ・各種セミナーの開催：令和3年度(豪、シンガポール)
- ・オンラインを活用した情報発信やネットワークの構築：令和3年度(韓、豪、加、独)

## 2. 令和4年度計画

- ・国内及び主要なJF海外事務所におけるHPの開設等情報発信
- ・JF海外事務所での主要事業  
継承日本語教育関連の講演・ワークショップ(韓) / 継承日本語ネットワーク構築支援(豪) / 継承語オンラインネットワーク(加) / 継承語教育プラットフォーム運営(独)



# 日本語能力試験 (JLPT)

別紙2

●2020年は新型コロナウイルス感染拡大により、7月試験は全世界中止（JLPT史上初）。2020年12月試験、2021年7月及び12月試験は、実施可能な都市において必要な感染防止対策を施した上で実施。

JLPT実施状況（新型コロナウイルス禍の影響前後）

年	実施回	国内/海外	実施国 地域数	実施 都市数	応募者数 (人)	受験者数 (人)	対2019年 合計増減率
2019	7月	国内	1	47	220,500	202,931	
		海外	46	147	423,604	347,517	
		合計	47	194	644,104	550,448	
2019	12月	国内	1	47	259,379	236,154	
		海外	75	238	458,684	381,933	
		合計	76	285	718,063	618,087	
2019	合計	国内	1	47	479,879	439,085	
		海外	86	260	882,288	729,450	
		合計	87	307	1,362,167	1,168,535	
2020	12月	国内	1	47	211,533	188,500	
		海外	28	90	212,614	181,528	
		合計	29	137	424,147	370,028	-68%
2020	7月	国内	1	47	216,211	193,626	
		海外	25	93	171,160	142,289	
		合計	26	140	387,371	335,915	
2021	12月	国内	1	47	199,319	175,627	
		海外	68	175	220,891	173,365	
		合計	69	222	420,210	348,992	
2021	合計	国内	1	47	415,530	369,253	
		海外	73	204	392,051	315,654	
		合計	74	251	807,581	684,907	-41%

●2022年は、引き続き新型コロナウイルス禍の影響があることを踏まえ、受験者や現地試験実施関係者の安全を確保しながら、7月と12月の本試験を実施予定（93の国・地域、274都市での実施を計画）。



## 1. 対面事業の影響と対応例

- ・ 専門家等の派遣：日本語専門家42か国121ポスト、米国若手日本語教員5人  
一部は避難一時帰国中も、**オンラインで業務継続**
- ・ 日本語教師研修：国内外で約1.5万人の日本語教師に対して**オンライン**も活用した研修機会の提供
- ・ 日本語教育機関支援(助成)：85か国・地域で514件の支援を通じて、新たに生じた**オンライン授業やオンライン事業のニーズ等にも機動的に対応**
- ・ 日本語能力試験：2020年7月試験を全面中止、12月試験は**感染対策をして実施したが、一部の国・都市で中止**（結果、海外28か国・地域90都市で実施）



オンラインを利用した研修やセミナー  
（関西国際センター）



オンライン日本語コンテストでの審査  
（ミヤンマー）



感染対策をした日本語能力試験  
（トルクメニスタン）

## 2. ウェブサイトおよびeラーニング事業等の充実（コロナ禍以前より実施）

- ・ 日本語教材及び日本語教育情報に関するウェブサイトアクセス数：約43百万件
- ・ eラーニング・プラットフォーム「みなと」登録者数：約23万人